

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 清流の国ぎふ移住支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,500 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	23,500	0	0	0	0	0	0	0	23,500
決定額	23,500	23,500	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナ禍において在宅勤務やテレワークが普及したことにより働き方の概念が変化し、また、地方回帰、田園回帰への関心の高まりが見られるようになった。一方で、遠方からの移住には、個人の費用負担が大きく、移住の決断を踏みとどまっている検討者も多く存在すると考えられる。

(2) 事業内容

岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住し、定住及び地域との関わりを持つ意思のある者を対象に、引越等に要する移住経費を支援する。

【対象者】39歳以下の若者家族世帯又は過疎地域への移住者

【支給額】世帯：500千円/世帯、単身：300千円/世帯

【負担内訳】県1/2、市町村1/2

ただし、「東京圏からの移住支援金事業」及び「岐阜県林業移住支援事業費補助金」の対象となる場合には、補助対象としない。

(3) 県負担・補助率の考え方

ウィズコロナの状況下、都市部等からの移住促進を図る取り組みへの対応が急務であり、市町村と連携して、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

東京圏からの移住支援事業費補助金(地域振興課)

岐阜県林業移住支援事業費補助金(森林整備課)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	23,500	世帯85世帯×250千円+単身15世帯×150千円
合計	23,500	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「(2) 誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 後年度の財政負担

令和5年度以降も継続する。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体は県及び市町村である。県内の地域を限定しない事業であり、県が主体で実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）居住・就業の確認等において、より個人に近い市町村が補助事業者であるため。
補助事業の概要	（目的） 県外から県内へのU I J ターンの促進と地方の担い手不足の解消 （内容） 県外から県内へ移住し、定住意思のある者を対象に、移住に要する経費を支援する
補助率・補助単価等	定額 （内容） 県1 / 2 （理由） 県外からの移住者呼び込みには、県からの一定の支援が必要であるため。
補助効果	県外から県内へのU I J ターンの促進
終期の設定	終期R 6年度 （理由） 国、市町村と連携して実施している「東京圏からの移住支援事業」の終期と同一とする。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県外の移住検討者に対して、本県らしい魅力的な仕事と移住をセットで提案・マッチングすることで移住者を呼び込み、移住者が地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R2-R6)	達成率
①移住支援金給付 件数	0	164	190	100	740	22.2%
②県外からの移住 者数	1,498	1,752	1,400	1,400	1,400	46.4%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	0	0	64,000

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間が半年程度と短く、目標値の7割程度となったが、多くの移住検討者に対して、新型コロナ渦における移住決断の後押しとなった。(164世帯288人) 過去最高を記録した県外から移住者数の増加に大きく寄与した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価)	新型コロナ渦における地方への関心が高まっている中、県内市町村への移住を促進する事業であることから、移住定住の活性化を推進している県の関与は妥当であり、引き続き支援を行い、移住を促進する必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価) 2	令和2年度は対象期間が半年程度と短く、目標値の7割程度となったが、多くの移住検討者に対して、新型コロナ渦における移住決断の後押しとなった。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	令和3年度までは、県が主体となり、申請のオンライン事前登録制の採用、支給事務を県の一括処理としたことで、事務効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村と連携し、新型コロナ渦における移住を決断した方たちへの定住に向けた継続的なフォローが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 移住検討者を費用面で支援する制度であり、また、各市町村における移住者の獲得及び定住促進につながる事業であることから継続するべきである。
--